



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 日本ヒューム株式会社
コード番号 5262 URL <http://www.nipponhume.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 野村 静夫
(氏名) 石井 孝雅
配当支払開始予定日

TEL 03-3433-4111
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	36,018	1.0	2,152	1.0	4,176	45.2	3,585	88.3
26年3月期	35,651	16.4	2,130	△1.1	2,877	3.9	1,904	1.5

(注) 包括利益 27年3月期 3,190百万円 (77.0%) 26年3月期 1,803百万円 (△13.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	136.70	—	13.5	9.4	6.0
26年3月期	71.90	—	7.8	7.0	6.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 1,584百万円 26年3月期 239百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	46,007	28,047	60.6	1,069.94
26年3月期	42,571	25,382	59.2	952.24

(参考) 自己資本 27年3月期 27,871百万円 26年3月期 25,222百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,317	△3,586	△445	7,496
26年3月期	3,319	△149	△306	9,217

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	12.00	12.00	322	16.7	1.3
27年3月期	—	—	—	15.00	15.00	402	11.0	1.5
28年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00		15.6	

(注) 平成27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 3円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,200	△0.4	1,000	5.6	1,450	△42.7	1,050	△54.0	40.31
通期	36,500	1.3	2,100	△2.4	2,700	△35.4	2,000	△44.2	76.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料18ページ「5. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	29,347,500 株	26年3月期	29,347,500 株
② 期末自己株式数	27年3月期	3,298,111 株	26年3月期	2,860,181 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	26,231,787 株	26年3月期	26,490,577 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	32,384	0.8	1,714	△1.4	2,233	10.8	1,743	56.0
26年3月期	32,143	17.1	1,739	0.7	2,015	7.3	1,117	6.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	64.98	—
26年3月期	41.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	38,009		21,571		56.8	803.70		
26年3月期	35,536		20,305		57.1	756.48		

(参考) 自己資本 27年3月期 21,571百万円 26年3月期 20,305百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(有価証券関係)	22
(退職給付関係)	23
(税効果会計関係)	24
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
6. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	34
(重要な会計方針)	34
(貸借対照表関係)	36
(損益計算書関係)	37
(有価証券関係)	37
(税効果会計関係)	37
7. その他	39
(1) 生産、受注及び販売の状況	39

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における日本経済は企業収益や雇用情勢に緩やかな改善傾向が見られた一方、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や円安の影響により、先行き不透明な状況が続きました。

当社関連のコンクリート製品業界における需要はヒューム管、パイル製品共に前期を下回る水準で推移しました。

このような状況下で当社グループは最終年度となる中期経営計画『All Japan-90』の基本方針である安定的利益と持続的成長の確保に向けて鋭意取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の製品及び工事等の受注高は340億38百万円（前期比1.0%増）、不動産収入を含む売上高は360億18百万円（同1.0%増）となりました。

損益につきましては、営業利益は21億52百万円（同1.0%増）、株式取得で発生した「負ののれん」に加え、持分法適用会社の増益等により持分法による投資利益が増加したことで、経常利益は41億76百万円（同45.2%増）、当期純利益は35億85百万円（同88.3%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①コンクリート製品事業

受注高は216億12百万円（前期比0.8%増）、売上高は主力のヒューム管及びパイル製品の売上が減少したこと等により224億88百万円（同0.4%減）、セグメント利益（営業利益）は8億41百万円（同1.3%減）となりました。

総売上高構成比は62.4%であります。

②工事業

受注高は122億7百万円（前期比2.2%増）、売上高は杭打工事並びに下水道関連工事が増加したことにより120億34百万円（同5.5%増）、セグメント利益（営業利益）は8億44百万円（同21.0%増）となりました。

総売上高構成比は33.4%であります。

③不動産開発事業

売上高は賃貸用不動産収入が減少したことにより10億22百万円（前期比10.7%減）、セグメント利益（営業利益）は3億89百万円（同21.9%減）となりました。

総売上高構成比は2.9%であります。

④その他

受注高は2億19百万円（前期比27.6%減）、売上高はスポーツ施設運営事業の売上が減少したことにより4億72百万円（同7.8%減）、セグメント利益（営業利益）は76百万円（同6.6%減）となりました。

総売上高構成比は1.3%であります。

(今後の見通し)

当社を取り巻く経営環境は、依然として熾烈な受注・価格競争を強いられるなど厳しい状況が続くものと思われませんが、国内建設市場の抱える人手不足といった課題、安全・安心な社会基盤作りに当社の持てるコンクリートプレキャスト製品や施工技術は最適なソリューションをご提供できるものと考えており、新中期経営計画で策定した基本戦略に基づいて積極的に取り組んでまいります。

平成28年3月期の業績につきましては、売上高は365億円（前期比1.3%増）と見込んでおりますが、研究開発投資を前期以上に増額する計画としており、営業利益は21億円（同2.4%減）、前期利益を押し上げた持分法による投資利益の「負ののれん」が無くなり、また、為替差益が減少する等により、経常利益は27億円（同35.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は20億円（同44.2%減）と見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ34億36百万円増加し、460億7百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末と比べ3億37百万円減少の238億35百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が10億80百万円、商品及び製品が4億71百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が17億20百万円減少したこと等によります。固定資産は前連結会計年度末と比べ37億74百万円増加の221億72百万円となりました。これは、投資有価証券が23億48百万円、機械装置及び運搬具が12億42百万円それぞれ増加したこと等によります。

また、負債の部は前連結会計年度末と比べ7億71百万円増加し、179億60百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末と比べ9億80百万円増加の143億96百万円となりました。これは、その他流動負債に含まれる前受金が6億49百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が15億26百万円増加したこと等によります。固定負債は前連結会計年度末と比べ2億8百万円減少の35億64百万円となりました。これは、繰延税金負債が2億42百万円減少したこと等によります。

純資産の部は前連結会計年度末と比べ26億64百万円増加し、280億47百万円となりました。これは、為替換算調整勘定が2億93百万円減少した一方で、利益剰余金が32億63百万円増加したこと等によります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といい、現金及び預金から預入期間が3カ月を超える定期預金を控除したものをいう。）は、前連結会計年度末と比べ17億20百万円減少の74億96百万円となりました。

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、前連結会計年度と比べ10億1百万円減少の23億17百万円となりました。その主な内訳は、持分法による投資損益15億84百万円等による資金減少があった一方で、税金等調整前当期純利益42億46百万円等による資金増加があったことによるものであります。

当連結会計年度において投資活動により使用された資金は、前連結会計年度と比べ34億37百万円増加の35億86百万円となりました。その主な内訳は、固定資産の取得による支出21億8百万円、関連会社株式の取得による支出13億97百万円等によるものであります。

当連結会計年度において財務活動により使用された資金は、前連結会計年度と比べ1億39百万円増加の4億45百万円となりました。その主な内訳は、配当金の支払額3億21百万円、短期借入金の純増減額1億22百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	60.8%	60.1%	59.4%	59.2%	60.6%
時価ベースの自己資本比率	28.8%	26.9%	38.7%	52.1%	47.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.4年	6.6年	0.8年	0.5年	0.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	39.2倍	7.5倍	50.3倍	88.9倍	59.5倍

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分の基本方針は、株主の皆様への利益還元を重要な経営方針のひとつと位置づけ、財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、今後とも積極的な事業展開を推進していくこととしております。配当に関しましては、将来における安定配当の確保と継続を基本としております。

また、内部留保した資金は、新製品・新技術の開発投資や合理化・省力化等の設備投資の原資の一部とし、長期的視点による投資効率を考慮して活用してまいります。

当社は、本年10月20日に創立90周年を迎えます。これまでの株主の皆様のご支援にお応えするため、当事業年度の期末配当につきましては、記念配当を実施することとし、1株当たり15円（普通配当金12円 記念配当金3円）を予定しております。また、次期の配当金は、1株当たり12円とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

①価格競争

当社グループを取り巻く経営環境は、東日本大震災からの復興需要や公共事業への歳出増加が見込まれる一方、熾烈な価格競争により、依然として厳しい状況が続くものと思われ、当社グループの業績並びに財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

②法令・制度等の変更

当社グループは、事業の運営等に際し、建設業法・宅建業法等の関係法令等による規制を受けております。当社グループはこれらの関係法令等を遵守した事業運営を行っており、現時点では事業運営に大きく支障をきたすような法的規制はありませんが、これらの規制が強化された場合には、今後の事業戦略に影響する可能性があります。

③海外での事業活動について

当社グループの海外関係会社は、事業活動を主にアジアの新興国で展開しております。そのため、予期しない政治状況の激変や法制度の変更、さらに地政学的なリスクが内在しております。

2. 企業集団の状況

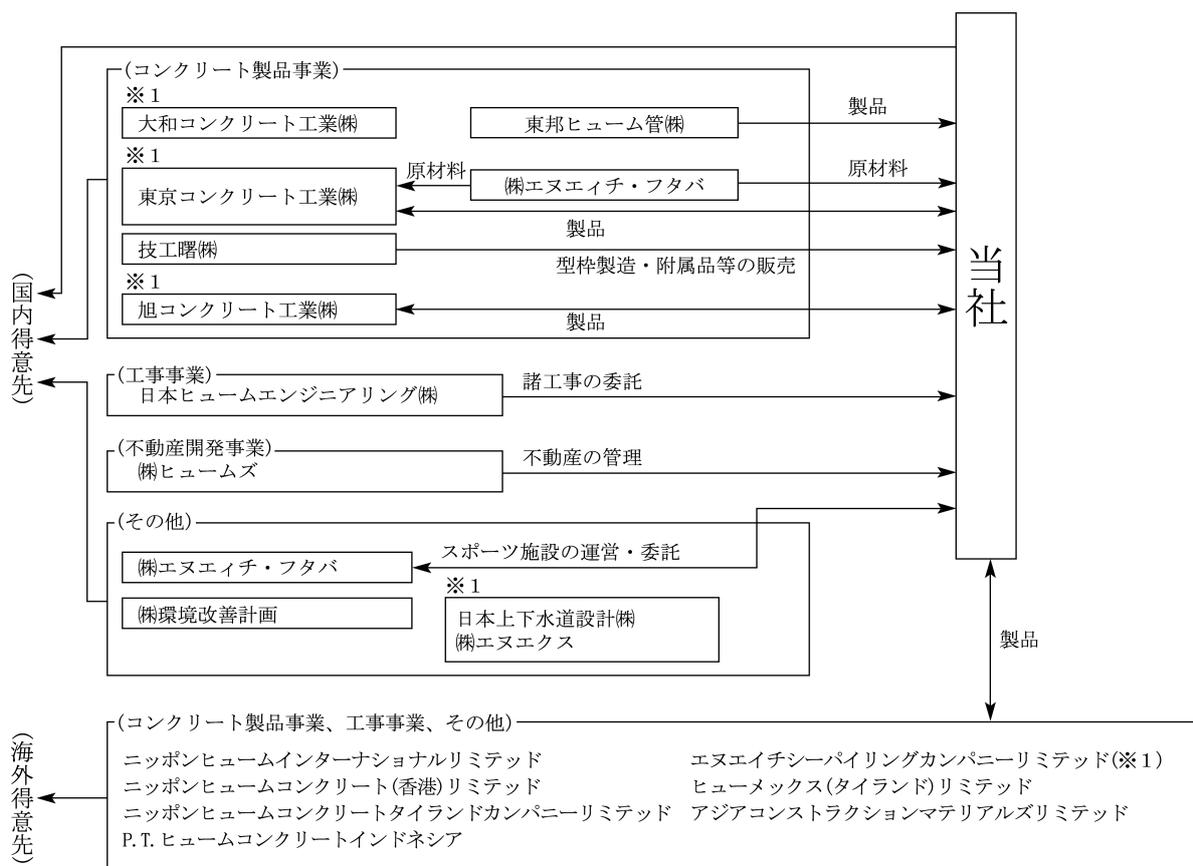
当社グループは、当社、連結子会社12社、持分法を適用した関連会社6社及び持分法を適用しない関連会社1社で構成され、コンクリート製品、工事、不動産開発に関する事業を主として行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

(コンクリート製品事業) コンクリート製品の製造・販売	コンクリート製品の製造・販売、型枠製造・附属品等の販売を行っております。 (主な関係会社) 東邦ヒューム管(株)、(株)エヌエイチ・フタバ、技工曙(株)、東京コンクリート工業(株)、大和コンクリート工業(株)、旭コンクリート工業(株)
(工 事 事 業) 諸工場の請負	諸工場の請負を行っております。 (主な関係会社) 日本ヒュームエンジニアリング(株)
(不動産開発事業) 不動産の賃貸、管理及び開発	不動産の賃貸、管理及び開発を行っております。 (主な関係会社) (株)ヒュームズ
(そ の 他)	環境関連機器の販売、スポーツ施設運営事業、レンタル事業、太陽光発電事業等を行っております。 (主な関係会社) (株)エヌエイチ・フタバ、(株)環境改善計画

事業系統図は次のとおりであります。



(注) 無印は連結子会社、※1は持分法を適用した関連会社であります。

(注) 日本上下水道設計(株)は、平成27年4月1日に(株)NJSに社名変更しました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「社会基盤の整備に参加し、豊かな人間環境づくりに貢献すること」「人の和をはかり、常に従業員の幸福と生き甲斐を求めていくこと」「未来を見つめ、たゆまぬ技術開発により強い会社を目指すこと」を企業理念として掲げ、「本業の発展強化」「新規事業の拡大」「経営の活性化」を経営方針として事業活動を行っております。

(2) 目標とする経営指標

日本ヒュームグループは、第133期（平成27年度）を初年度とする新中期経営計画『Evolution All Japan』の基本戦略に「グループ成長戦略」、「競争力向上戦略」、「経営基盤強化戦略」を掲げ、これに基づいてグループを挙げて全力で取り組んでまいります。

株主資本経常利益率（ROE）を経営の目標数値とし、収益力と財務体質の強化に努め、企業価値を高める経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は会社創立90周年に当たる平成27年度からの3カ年に亘る新中期経営計画『Evolution All Japan』を策定しました。

新中期経営計画では、前中期経営計画『All Japan-90』をさらに進化させるべく、下記の基本方針と3つの基本戦略を掲げ、会社創立100周年に向けた企業価値の向上に向けて取り組んでまいります。

1. 基本方針

日本ヒュームグループは、企業理念であります「安全・安心な社会基盤の整備に参加し、豊かな環境づくりに貢献する」ため、総合コンクリート二次製品製造会社として技術開発および品質向上に努めると共に、それら製品の土木・建築工事会社として施工法開発および施工品質の向上に努め、社会や顧客の信頼を得て安定的な利益と持続的成長を目指します。

2. 基本戦略

当社を取り巻く経営環境は、依然として熾烈な受注・価格競争を強いられるなど厳しい状況が続くものと思われませんが、国内建設市場の抱える人手不足といった課題、安全・安心な社会基盤作りに当社の持てるコンクリートプレキャスト製品や施工技術は最適なソリューションをご提供できるものと考えており、以下に掲げる基本戦略に基づいて積極的に取り組んでまいります。

(1) グループ成長戦略

日本ヒュームグループは、90年間培ったコンクリート二次製品に関する製品開発および工法開発を会社創立100周年に向けてさらに進化させ、

- ①事業領域の拡大（規模の追求）
- ②営業による差別化
- ③コア技術開発による差別化
- ④将来に向けた収益源「環境・エネルギー事業」の開発・育成

をもって、社会や顧客の抱える課題に応えることで持続的成長を目指してまいります。

(2) 競争力向上戦略

日本ヒュームグループは、他社より競争力のある価格を実現し、かつ安定した利益を確保できる低コスト構造を引き続き創出するため、

- ①調達体制の強化
- ②生産・工事体制の効率化
- ③生産技術・工事技術開発によるコスト削減
- ④機構改革、業務改革による間接部門のコスト削減
- ⑤ホワイトカラーの生産性向上

を引き続き深化させ、社会や顧客の信頼という競争力を目指してまいります。

(3) 経営基盤強化戦略

日本ヒュームグループは、安全・高品質・高付加価値製品や技術のご提供、環境への対応など、社会に信頼されてはじめて安定した利益や持続的成長が実現できることを念頭に、

- ① リスクマネジメント体制の整備、強化
- ② 人事制度と人材育成の基盤強化（現場力の強化）
- ③ 海外事業の経営基盤強化
- ④ 国内関係会社の経営基盤強化
- ⑤ 見える化による経営管理基盤強化
- ⑥ キャッシュフロー経営の強化

を進化させ、会社創立100周年という次の10年を見据えた当3カ年のガバナンス強化に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内企業の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、同基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,269,862	7,549,232
受取手形及び売掛金	11,906,277	12,986,787
商品及び製品	1,684,227	2,156,208
原材料及び貯蔵品	438,616	617,688
繰延税金資産	103,506	108,415
その他	784,941	434,905
貸倒引当金	△13,989	△17,523
流動資産合計	24,173,440	23,835,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,319,775	11,568,257
減価償却累計額	△8,201,598	△8,378,277
建物及び構築物(純額)	3,118,177	3,189,979
機械装置及び運搬具	12,996,182	14,265,580
減価償却累計額	△12,161,515	△12,187,926
機械装置及び運搬具(純額)	834,667	2,077,653
土地	3,623,006	3,712,154
建設仮勘定	204,767	180,490
その他	644,188	654,546
減価償却累計額	△601,315	△615,192
その他(純額)	42,872	39,353
有形固定資産合計	7,823,491	9,199,631
無形固定資産		
その他	68,160	103,366
無形固定資産合計	68,160	103,366
投資その他の資産		
投資有価証券	10,262,717	12,610,997
長期未収入金	333,852	290,493
繰延税金資産	9,101	7,551
その他	281,727	288,274
貸倒引当金	△380,946	△328,131
投資その他の資産合計	10,506,451	12,869,185
固定資産合計	18,398,103	22,172,183
資産合計	42,571,544	46,007,898

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,500,756	11,027,434
短期借入金	1,594,537	1,622,812
未払法人税等	509,483	441,781
賞与引当金	170,446	192,283
その他	1,640,966	1,112,419
流動負債合計	13,416,190	14,396,732
固定負債		
繰延税金負債	1,062,493	820,182
役員退職慰労引当金	57,697	50,767
環境対策引当金	22,918	22,918
退職給付に係る負債	1,985,196	2,044,534
長期預り敷金保証金	616,758	616,970
その他	27,647	8,771
固定負債合計	3,772,712	3,564,146
負債合計	17,188,902	17,960,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251,400	5,251,400
資本剰余金	4,749,738	4,739,426
利益剰余金	14,691,769	17,955,480
自己株式	△718,938	△912,998
株主資本合計	23,973,970	27,033,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,091,585	940,031
為替換算調整勘定	309,171	15,434
退職給付に係る調整累計額	△152,491	△117,392
その他の包括利益累計額合計	1,248,266	838,073
少数株主持分	160,405	175,637
純資産合計	25,382,642	28,047,019
負債純資産合計	42,571,544	46,007,898

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	35,651,965	36,018,511
売上原価	29,548,989	29,807,733
売上総利益	6,102,976	6,210,777
販売費及び一般管理費	3,972,184	4,058,734
営業利益	2,130,791	2,152,042
営業外収益		
受取利息	1,370	1,399
受取配当金	85,525	92,915
持分法による投資利益	239,306	1,584,204
為替差益	358,820	265,866
受取技術料	83,809	83,620
その他	74,351	116,253
営業外収益合計	843,183	2,144,260
営業外費用		
支払利息	37,351	38,964
不動産開発維持管理費	13,400	47,601
その他	45,962	33,247
営業外費用合計	96,714	119,813
経常利益	2,877,260	4,176,489
特別利益		
固定資産売却益	8,244	1,288
受取保険金	35,136	128,110
その他	3,381	—
特別利益合計	46,762	129,398
特別損失		
固定資産除却損	99,411	50,644
ゴルフ会員権売却損	5,900	8,539
その他	1,000	0
特別損失合計	106,311	59,184
税金等調整前当期純利益	2,817,711	4,246,703
法人税、住民税及び事業税	925,810	740,165
法人税等調整額	△28,213	△94,502
法人税等合計	897,596	645,662
少数株主損益調整前当期純利益	1,920,114	3,601,040
少数株主利益	15,492	15,231
当期純利益	1,904,622	3,585,808

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,920,114	3,601,040
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	202,956	△154,446
為替換算調整勘定	△340,847	△293,738
退職給付に係る調整額	—	12,216
持分法適用会社に対する持分相当額	20,862	25,775
その他の包括利益合計	△117,028	△410,192
包括利益	1,803,086	3,190,847
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,787,593	3,175,615
少数株主に係る包括利益	15,492	15,231

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,251,400	4,749,229	13,082,476	△713,146	22,369,960
当期変動額					
剰余金の配当			△295,329		△295,329
当期純利益			1,904,622		1,904,622
自己株式の取得				△6,116	△6,116
自己株式の処分		508		325	833
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		508	1,609,293	△5,791	1,604,010
当期末残高	5,251,400	4,749,738	14,691,769	△718,938	23,973,970

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	867,767	650,017	—	1,517,785	144,912	24,032,658
当期変動額						
剰余金の配当						△295,329
当期純利益						1,904,622
自己株式の取得						△6,116
自己株式の処分						833
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減						△0
連結子会社株式の取得による持分の増減						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	223,817	△340,846	△152,491	△269,519	15,492	△254,027
当期変動額合計	223,817	△340,846	△152,491	△269,519	15,492	1,349,983
当期末残高	1,091,585	309,171	△152,491	1,248,266	160,405	25,382,642

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,251,400	4,749,738	14,691,769	△718,938	23,973,970
当期変動額					
剰余金の配当			△322,097		△322,097
当期純利益			3,585,808		3,585,808
自己株式の取得				△1,663	△1,663
自己株式の処分		111		61	172
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△192,458	△192,458
連結子会社株式の取得による持分の増減		△10,423			△10,423
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		△10,312	3,263,710	△194,060	3,059,337
当期末残高	5,251,400	4,739,426	17,955,480	△912,998	27,033,308

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,091,585	309,171	△152,491	1,248,266	160,405	25,382,642
当期変動額						
剰余金の配当						△322,097
当期純利益						3,585,808
自己株式の取得						△1,663
自己株式の処分						172
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減						△192,458
連結子会社株式の取得による持分の増減						△10,423
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△151,554	△293,737	35,098	△410,192	15,231	△394,961
当期変動額合計	△151,554	△293,737	35,098	△410,192	15,231	2,664,376
当期末残高	940,031	15,434	△117,392	838,073	175,637	28,047,019

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,817,711	4,246,703
減価償却費	464,069	572,913
貸倒引当金の増減額(△は減少)	187,146	△49,281
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,282	21,837
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	38,898	90,901
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△58,890	△6,930
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△1,879	—
受取利息及び受取配当金	△86,895	△94,315
支払利息	37,351	38,964
為替差損益(△は益)	△335,964	△204,903
持分法による投資損益(△は益)	△239,306	△1,584,204
固定資産売却損益(△は益)	△8,244	△1,288
固定資産除却損	99,411	50,644
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	5,900	8,539
受取保険金	△35,136	△128,110
売上債権の増減額(△は増加)	894,897	△1,008,716
たな卸資産の増減額(△は増加)	85,260	△609,971
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△81,003	428,265
仕入債務の増減額(△は減少)	419,205	1,436,951
未払消費税等の増減額(△は減少)	△22,003	△65,523
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△95,788	△329,340
その他の固定負債の増減額(△は減少)	29,279	△22,342
その他	△2,229	△1,498
小計	4,117,073	2,789,294
利息及び配当金の受取額	229,695	236,315
利息の支払額	△39,507	△39,340
保険金の受取額	35,136	140,694
法人税等の支払額	△1,023,008	△809,512
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,319,389	2,317,451
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,560	△327
固定資産の取得による支出	△316,422	△2,108,365
固定資産の売却による収入	29,872	3,302
固定資産の除却による支出	△3,060	△101,561
関連会社株式の取得による支出	—	△1,397,680
ゴルフ会員権の売却による収入	45,850	3,060
投資その他の資産の増減額(△は増加)	95,528	14,659
投資活動によるキャッシュ・フロー	△149,791	△3,586,911
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△5,720	△122,140
自己株式の取得による支出	△6,116	△1,663
自己株式の売却による収入	833	172
配当金の支払額	△295,321	△321,991
財務活動によるキャッシュ・フロー	△306,323	△445,622
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,510	△5,875
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,857,763	△1,720,957
現金及び現金同等物の期首残高	6,359,565	9,217,329
現金及び現金同等物の期末残高	9,217,329	7,496,372

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

主要な連結子会社の名称

東邦ヒューム管(株)

技工曙(株)

(株)エヌエイチ・フタバ

日本ヒュームエンジニアリング(株)

(株)ヒュームズ

(株)環境改善計画

ニッポンヒュームインターナショナルリミテッド

ニッポンヒュームコンクリート(香港)リミテッド

ニッポンヒュームコンクリートタイランドカンパニーリミテッド

P. T. ヒュームコンクリートインドネシア

アジアコンストラクションマテリアルズリミテッド

ヒューメックス(タイランド)カンパニーリミテッド

(2) 主要な非連結子会社の名称

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数 6社

主要な会社等の名称

大和コンクリート工業(株)

日本上下水道設計(株) (平成27年4月1日に(株)N J Sに社名変更しました。)

(株)エヌエクス

東京コンクリート工業(株)

旭コンクリート工業(株)

エヌエイチシーパイリングカンパニーリミテッド

なお、旭コンクリート工業(株)については、株式を追加取得したことから、当連結会計年度より、持分法適用の範囲に含めております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

関連会社

台湾リサエンジニアリングコーポレーションは、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、以下の会社の決算日は、12月31日であります。

- ニッポンヒュームインターナショナルリミテッド
- ニッポンヒュームコンクリート(香港)リミテッド
- ニッポンヒュームコンクリートタイランドカンパニーリミテッド
- P. T. ヒュームコンクリートインドネシア
- アジアコンストラクションマテリアルズリミテッド
- ヒューメックス(タイランド)カンパニーリミテッド

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

②デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

③たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

a. 商品及び製品

月別移動平均法

b. 原材料及び貯蔵品

月別移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及び不動産事業関連並びに太陽光発電事業については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物: 3～60年

機械装置及び運搬具: 2～17年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分): 5年(社内における利用可能期間)

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

③役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社の一部は、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、支給内規に基づく期末所要額を計上しております。

なお、当社及び国内連結子会社は、平成20年4月23日及び5月20日開催の取締役会決議に基づき役員退職慰労金制度を廃止しました。これに伴い、当社及び国内連結子会社は、平成20年6月12日及び同27日開催のそれぞれの定時株主総会において、同総会終結時に在任する役員に対し、同総会終結時までの在任期間に応じた退職慰労金を退任時に打ち切り支給すること、その具体的金額・方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することを決議しました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金として計上しております。

④環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

①完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

②ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法につき期間定額基準を継続適用するとともに、割引率の決定方法につき割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付債務のデュレーションを基礎に決定する方法(退職給付債務のデュレーションに対応するスポットレートを単一の加重平均割引率とする方法)に変更いたしました。

当該変更による損益等への影響はございません。

(連結貸借対照表関係)

1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	8,823,391千円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保提供資産

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
土地(抵当権)	7,831千円
土地(根抵当権)	609,821千円
建物(根抵当権)	558,021千円
計	1,175,675千円

担保付債務

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	200,000千円
長期預り敷金保証金	30,000千円
計	230,000千円

3. 手形裏書譲渡高

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	1,394千円

4. 当座貸越契約及び特定融資枠契約

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び特定融資枠契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約及び特定融資枠契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額 及び特定融資枠の総額	5,672,622千円
借入実行残高	1,622,812千円
差引額	4,049,810千円

5. 投資有価証券の貸株

当社は、投資有価証券のうち、213,439千円については貸株に提供しております。

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	48,892千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給与賞与及び手当	1,484,054千円
賞与引当金繰入額	105,203千円
退職給付費用	100,216千円
貸倒引当金繰入額	△42,930千円

3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費	499,824千円

4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	5,550千円
機械装置及び運搬具	1,388千円
撤去費用	43,686千円
その他	19千円
計	50,644千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	319,616千円
組替調整額	△644,537千円
税効果調整前	△324,920千円
税効果額	170,474千円
その他有価証券評価差額金	△154,446千円
為替換算調整勘定	
当期発生額	△293,738千円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	4,187千円
組替調整額	27,375千円
税効果調整前	31,562千円
税効果額	△19,346千円
退職給付に係る調整額	12,216千円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	36,673千円
組替調整額	△10,897千円
持分法適用会社に対する持分相当額	25,775千円
その他の包括利益合計	△410,192千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,347,500	—	—	29,347,500

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,853,577	7,887	1,283	2,860,181

(変動事由)

増加の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 7,886株

減少の事由は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,283株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	295,329	11.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	322,097	12.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,347,500	—	—	29,347,500

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,860,181	438,171	241	3,298,111

(変動事由)

増加の主な内訳は、次のとおりであります。

持分法適用範囲の変動に伴う自己株式の増加	436,041株
単元未満株式の買取による増加	2,128株

減少の事由は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	241株
------------------	------

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	322,097	12.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	402,594	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	7,549,232千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△52,860千円
現金及び現金同等物	7,496,372千円

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,578,946	1,915,506	1,663,440
小計	3,578,946	1,915,506	1,663,440
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	50,384	51,302	△918
小計	50,384	51,302	△918
合計	3,629,331	1,966,808	1,662,522

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,738,549	1,400,947	1,337,601
小計	2,738,549	1,400,947	1,337,601
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	2,738,549	1,400,947	1,337,601

2. 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券として保有していた旭コンクリート工業㈱については、持分比率の増加により関係会社に該当することとなったため、保有目的を関係会社株式に変更（連結貸借対照表計上額1,234,956千円）しております。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

なお、国内連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(千円)	
当連結会計年度	
(自 平成26年4月1日	
至 平成27年3月31日)	
退職給付債務の期首残高	1,985,196
勤務費用	112,196
利息費用	25,653
数理計算上の差異の発生額	△4,187
退職給付の支払額	△74,324
退職給付債務の期末残高	2,044,534

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(千円)	
当連結会計年度	
(平成27年3月31日)	
非積立型制度の退職給付債務	2,044,534
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,044,534
退職給付に係る負債	2,044,534
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,044,534

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)	
当連結会計年度	
(自 平成26年4月1日	
至 平成27年3月31日)	
勤務費用	112,196
利息費用	25,653
数理計算上の差異の費用処理額	4,883
過去勤務費用の費用処理額	22,491
確定給付制度に係る退職給付費用	165,225

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(千円)	
当連結会計年度	
(自 平成26年4月1日	
至 平成27年3月31日)	
数理計算上の差異	4,187
合計	4,187

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(千円)	
当連結会計年度	
(平成27年3月31日)	
未認識過去勤務費用	△89,965
未認識数理計算上の差異	△116,739
合計	△206,704

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

当連結会計年度	
(自 平成26年4月1日	
至 平成27年3月31日)	
割引率	1.3%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(1) 流動資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	54,466千円	56,781千円
未払事業税	38,536千円	40,149千円
貸倒引当金	3,369千円	3,642千円
その他	9,982千円	9,927千円
繰延税金資産合計	106,354千円	110,501千円
繰延税金負債		
貸倒引当金連結消去額	△2,848千円	△2,124千円
繰延税金負債合計	△2,848千円	△2,124千円
繰延税金資産の純額	103,506千円	108,377千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	103,506千円	108,415千円
流動負債－その他	—	△37千円

(2) 固定負債

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	126,148千円	100,795千円
退職給付に係る負債	714,670千円	654,945千円
役員退職慰労引当金	20,771千円	16,346千円
貸倒引当金	136,914千円	103,258千円
ゴルフ会員権評価損	20,786千円	17,997千円
減損損失	33,319千円	29,617千円
その他	17,677千円	16,203千円
繰延税金資産小計	1,070,289千円	939,165千円
評価性引当額	△333,056千円	△266,854千円
繰延税金資産合計	737,233千円	672,311千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△1,136,472千円	△986,542千円
保険差益圧縮積立金	△3,528千円	△2,934千円
退職給付信託株式戻入差額	△52,117千円	△46,326千円
その他有価証券評価差額金	△598,506千円	△428,032千円
関係会社の留保利益金	—	△21,106千円
繰延税金負債合計	△1,790,625千円	△1,484,942千円
繰延税金負債の純額	△1,053,392千円	△812,631千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
固定資産－繰延税金資産	9,101千円	7,551千円
固定負債－繰延税金負債	△1,062,493千円	△820,182千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	36.0%
(調整)		
交際費等の損金不算入額	1.3%	0.7%
受取配当金等の益金不算入額	△2.5%	△1.7%
法人税額の特別控除	△0.8%	△3.7%
住民税均等割額	1.1%	0.7%
連結子会社との税率差異	△0.7%	△0.3%
関係会社の留保利益金	—	0.5%
持分法による投資利益	△1.3%	△12.2%
評価性引当額等による影響額	△3.6%	△3.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	2.0%
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	—	△3.0%
その他	0.4%	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.9%	15.2%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の36.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.0%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が108,248千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が46,761千円、その他有価証券評価差額金額が53,504千円、退職給付に係る調整累計額が7,983千円それぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業の種類別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う事業について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業の種類別セグメントから構成されており、「コンクリート製品事業」「工事業」及び「不動産開発事業」の3つを報告セグメントとしております。

「コンクリート製品事業」は、コンクリート製品の製造・販売、型枠製造・附属品等の販売を行っております。「工事業」は、諸工事の請負を行っております。「不動産開発事業」は、不動産の賃貸、管理及び開発を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更によるセグメント利益等への影響はございません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	コンクリ ート製品事業	工事業	不動産開発 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	22,588,310	11,406,335	1,144,754	35,139,400	512,565	35,651,965	—	35,651,965
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,887	60	58,588	76,535	3,307	79,843	△79,843	—
計	22,606,198	11,406,395	1,203,342	35,215,936	515,872	35,731,809	△79,843	35,651,965
セグメント利益	852,639	697,817	498,122	2,048,579	82,212	2,130,791	—	2,130,791
セグメント資産	19,836,203	7,665,559	2,534,671	30,036,434	1,020,365	31,056,799	11,514,744	42,571,544
その他の項目								
減価償却費	233,022	39,129	103,204	375,356	51,528	426,885	40,682	467,567
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	315,276	86,276	97	401,650	191,547	593,198	76,464	669,663

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連機器販売事業、スポーツ施設運営事業、レンタル事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額 △79,843千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 11,514,744千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その内訳は、投資有価証券 10,262,717千円、管理部門に係る資産等 1,252,027千円であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 76,464千円は、本社建物の設備投資額等であります。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	コンクリート 製品事業	工事業	不動産開発 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	22,488,847	12,034,819	1,022,231	35,545,898	472,612	36,018,511	—	36,018,511
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,342	—	35,347	47,690	698	48,388	△48,388	—
計	22,501,189	12,034,819	1,057,579	35,593,589	473,310	36,066,899	△48,388	36,018,511
セグメント利益	841,881	844,329	389,059	2,075,270	76,772	2,152,042	—	2,152,042
セグメント資産	20,358,752	7,509,211	2,333,191	30,201,155	1,989,059	32,190,215	13,817,682	46,007,898
その他の項目								
減価償却費	307,993	47,919	100,611	456,524	71,073	527,598	61,328	588,926
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	904,069	25,696	5,861	935,626	1,221,059	2,156,686	18,809	2,175,496

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連機器販売事業、スポーツ施設運営事業、レンタル事業、太陽光発電事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額 △48,388千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 13,817,682千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その内訳は、投資有価証券 12,610,997千円、管理部門に係る資産等 1,206,684千円であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 18,809千円は、本社建物の設備投資額等であります。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 第2四半期連結会計期間に、旭コンクリート工業㈱の株式を追加取得したことにより、新たに持分法適用の範囲に含めております。それに伴う持分法投資利益に含まれる負ののれんの処理額1,085,360千円は報告セグメントに配分しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	952.24円	1,069.94円
1株当たり当期純利益金額	71.90円	136.70円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	1,904,622	3,585,808
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,904,622	3,585,808
普通株式の期中平均株式数(株)	26,490,577	26,231,787

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	25,382,642	28,047,019
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	160,405	175,637
(うち少数株主持分(千円))	(160,405)	(175,637)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	25,222,236	27,871,381
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	26,487,319	26,049,389

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,354,981	6,857,916
受取手形	3,928,701	3,598,915
売掛金	7,525,966	8,596,014
リース債権	19,705	14,084
商品及び製品	1,545,053	1,940,869
原材料及び貯蔵品	253,810	392,565
前払費用	12,055	23,719
繰延税金資産	97,506	104,191
関係会社短期貸付金	10,000	10,000
未収入金	256,518	271,668
その他	24,121	70,937
貸倒引当金	△11,451	△11,963
流動資産合計	22,016,970	21,868,919
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,951,554	3,016,163
構築物	137,544	139,211
機械及び装置	674,378	1,926,573
車両運搬具	13,582	8,740
工具、器具及び備品	14,885	17,238
土地	3,613,402	3,682,081
建設仮勘定	204,283	180,490
有形固定資産合計	7,609,632	8,970,500
無形固定資産		
ソフトウェア	58,257	50,387
電話加入権	7,701	7,701
ソフトウェア仮勘定	—	43,150
無形固定資産合計	65,959	101,239
投資その他の資産		
投資有価証券	4,678,379	3,787,598
関係会社株式	784,871	2,748,412
関係会社長期貸付金	612,004	474,426
関係会社長期未収入金	962,699	1,178,489
破産更生債権等	6,947	3,039
長期前払費用	487	21,638
長期未収入金	333,852	285,032
その他	272,621	262,137
貸倒引当金	△1,807,899	△1,691,518
投資その他の資産合計	5,843,966	7,069,256
固定資産合計	13,519,558	16,140,996
資産合計	35,536,528	38,009,915

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,236,710	6,872,557
買掛金	2,789,463	3,737,973
短期借入金	500,000	500,000
未払金	472,051	269,937
未払費用	45,684	47,234
未払法人税等	462,509	425,635
前受金	284,336	291,159
預り金	47,708	66,481
賞与引当金	162,294	184,006
その他	1,178	12,352
流動負債合計	11,001,939	12,407,338
固定負債		
繰延税金負債	1,148,227	867,750
退職給付引当金	1,735,113	1,823,877
役員退職慰労引当金	54,390	47,460
債務保証損失引当金	662,700	661,914
環境対策引当金	22,302	22,302
長期預り敷金保証金	606,758	608,212
固定負債合計	4,229,492	4,031,517
負債合計	15,231,432	16,438,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251,400	5,251,400
資本剰余金		
資本準備金	1,312,850	1,312,850
その他資本剰余金	3,430,056	3,430,166
資本剰余金合計	4,742,906	4,743,016
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,020,395	2,094,154
保険差益圧縮積立金	6,273	6,216
別途積立金	5,000,000	5,500,000
繰越利益剰余金	2,868,621	3,716,815
その他利益剰余金	9,895,290	11,317,187
利益剰余金合計	9,895,290	11,317,187
自己株式	△648,512	△650,113
株主資本合計	19,241,084	20,661,490
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,064,012	909,568
評価・換算差額等合計	1,064,012	909,568
純資産合計	20,305,096	21,571,059
負債純資産合計	35,536,528	38,009,915

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	32,143,153	32,384,630
売上原価	26,845,600	27,071,534
売上総利益	5,297,552	5,313,095
販売費及び一般管理費	3,558,023	3,598,117
営業利益	1,739,529	1,714,977
営業外収益		
受取利息	9,856	8,530
受取配当金	228,325	234,915
受取技術料	82,663	83,620
貸倒引当金戻入額	60,619	98,854
その他	99,730	154,675
営業外収益合計	481,195	580,596
営業外費用		
支払利息	3,852	3,766
不動産開発維持管理費	13,400	41,326
寄付金	5,384	6,344
債務保証損失引当金繰入額	163,200	—
その他	19,112	10,292
営業外費用合計	204,950	61,730
経常利益	2,015,774	2,233,844
特別利益		
固定資産売却益	2,227	—
受取保険金	35,136	128,110
その他	2,111	—
特別利益合計	39,475	128,110
特別損失		
固定資産除却損	99,411	50,500
ゴルフ会員権売却損	5,900	8,539
その他	1,000	0
特別損失合計	106,311	59,039
税引前当期純利益	1,948,938	2,302,914
法人税、住民税及び事業税	834,627	675,605
法人税等調整額	△3,415	△116,686
法人税等合計	831,211	558,919
当期純利益	1,117,727	1,743,995

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金				
					固定資産 圧縮積立金	保険差益 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	5,251,400	1,312,850	3,429,553	4,742,403	2,067,037	6,663	4,500,000	2,499,191	9,072,891
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩					△46,641			46,641	—
保険差益圧縮積立金の取崩						△390		390	—
別途積立金の積立							500,000	△500,000	—
剰余金の配当								△295,329	△295,329
当期純利益								1,117,727	1,117,727
自己株式の取得									
自己株式の処分			503	503					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計			503	503	△46,641	△390	500,000	369,430	822,398
当期末残高	5,251,400	1,312,850	3,430,056	4,742,906	2,020,395	6,273	5,000,000	2,868,621	9,895,290

	評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△642,726	18,423,968	861,102	861,102	19,285,070
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					
保険差益圧縮積立金の取崩					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		△295,329			△295,329
当期純利益		1,117,727			1,117,727
自己株式の取得	△6,116	△6,116			△6,116
自己株式の処分	330	833			833
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			202,910	202,910	202,910
当期変動額合計	△5,785	817,116	202,910	202,910	1,020,026
当期末残高	△648,512	19,241,084	1,064,012	1,064,012	20,305,096

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金				
					固定資産 圧縮積立金	保険差益 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	5,251,400	1,312,850	3,430,056	4,742,906	2,020,395	6,273	5,000,000	2,868,621	9,895,290
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩					73,759			△73,759	—
保険差益圧縮積立金の取崩						△56		56	—
別途積立金の積立							500,000	△500,000	—
剰余金の配当								△322,097	△322,097
当期純利益								1,743,995	1,743,995
自己株式の取得									
自己株式の処分			110	110					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計			110	110	73,759	△56	500,000	848,194	1,421,897
当期末残高	5,251,400	1,312,850	3,430,166	4,743,016	2,094,154	6,216	5,500,000	3,716,815	11,317,187

	評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△648,512	19,241,084	1,064,012	1,064,012	20,305,096
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					
保険差益圧縮積立金の取崩					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		△322,097			△322,097
当期純利益		1,743,995			1,743,995
自己株式の取得	△1,663	△1,663			△1,663
自己株式の処分	62	172			172
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△154,444	△154,444	△154,444
当期変動額合計	△1,600	1,420,406	△154,444	△154,444	1,265,962
当期末残高	△650,113	20,661,490	909,568	909,568	21,571,059

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(1) 商品及び製品

月別移動平均法

(2) 原材料及び貯蔵品

月別移動平均法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

①製造部門及び工事部門

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

②不動産部門及び太陽光発電部門

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、構築物: 3～60年

機械及び装置、車両運搬具: 2～17年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分): 5年(社内における利用可能期間)

4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、支給内規に基づく期末所要額を計上しております。

なお、役員退職慰労金制度については、平成20年4月23日開催の取締役会決議に基づき廃止しました。これに伴い、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、同総会終結時に在任する役員に対し、同総会終結時までの在任期間に応じた退職慰労金を退任時に打ち切り支給すること、その具体的金額・方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することを決議しました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金として計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(6) 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	当事業年度 (平成27年3月31日)
土地(抵当権)	7,831千円
土地(根抵当権)	609,821千円
建物(根抵当権)	558,021千円
計	1,175,675千円

担保付債務

	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	200,000千円
長期預り敷金保証金	30,000千円
計	230,000千円

2. 保証債務

在外子会社の金融機関よりの借入金(㈱みずほ銀行他)及び金融機関より付与された前受金返還、工事履行等に対する各種支払保証並びに㈱エヌエィチ・フタバの仕入債務(太平洋セメント㈱他)に対し次のとおり債務の保証を行っております。

被保証会社名	当事業年度 (平成27年3月31日)	
	外貨額	円換算額・金額
ニッポンヒュームインターナショナルリミテッド	—	109,094千円
ニッポンヒュームコンクリートタイランドカンパニーリミテッド	18,908千タイバーツ	69,774千円
小計	—	178,868千円
㈱エヌエィチ・フタバ	—	4,645千円
合計	—	183,514千円

なお、表示金額は平成27年3月末日現在の直物為替相場により円換算しております。

3. 当座貸越契約及び特定融資枠契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び特定融資枠契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約及び特定融資枠契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額 及び特定融資枠の総額	4,400,000千円
借入実行残高	500,000千円
差引額	3,900,000千円

4. 関係会社株式の貸株

当社は、関係会社株式のうち、23,051千円については貸株に提供しております。

(損益計算書関係)

運賃荷造費

当社の製品は重量物のため輸送費の占める割合が大きく、また、販売も納入先渡し(輸送費込み)の契約が多いため売上原価に計上しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	567,175	4,357,080	3,789,904

当事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	2,530,716	7,707,439	5,176,723

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
子会社株式	173,896	173,896
関連会社株式	43,800	43,800
計	217,696	217,696

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(1) 流動資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	51,531千円	54,050千円
未払事業税	35,593千円	39,624千円
貸倒引当金	3,487千円	3,844千円
その他	6,894千円	6,672千円
繰延税金資産合計	97,506千円	104,191千円

(2) 固定負債

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	624,640千円	584,050千円
役員退職慰労引当金	19,580千円	15,288千円
貸倒引当金	650,531千円	541,277千円
ゴルフ会員権評価損	20,786千円	17,997千円
債務保証損失引当金	238,572千円	211,812千円
減損損失	54,630千円	48,560千円
関係会社株式評価減	17,945千円	15,951千円
その他	13,910千円	11,804千円
繰延税金資産小計	1,640,598千円	1,446,743千円
評価性引当額	△998,200千円	△850,657千円
繰延税金資産合計	642,398千円	596,085千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△1,136,472千円	△986,542千円
保険差益圧縮積立金	△3,528千円	△2,934千円
退職給付信託株式戻入差額	△52,117千円	△46,326千円
その他有価証券評価差額金	△598,506千円	△428,032千円
繰延税金負債合計	△1,790,625千円	△1,463,836千円
繰延税金負債の純額	△1,148,227千円	△867,750千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	36.0%
(調整)		
交際費等の損金不算入額	1.9%	1.2%
受取配当金等の益金不算入額	△3.6%	△3.1%
法人税額の特別控除額	△1.3%	△6.9%
住民税均等割額	1.6%	1.3%
評価性引当額	5.7%	△1.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	3.6%
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	—	△5.6%
その他	0.3%	△0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6%	24.3%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の36.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.0%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が98,806千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が45,302千円、その他有価証券評価差額金額が53,504千円それぞれ減少しております。

7. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
コンクリート製品事業	12,499,027	△9.8
工 事 事 業	10,419,072	+4.4
不動産開発事業	—	—
そ の 他	47,449	△56.1
合 計	22,965,549	△4.1

(注) 1. 金額は、コンクリート製品事業については製造原価、工事事業については工事原価、その他については製造原価等によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受 注 高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンクリート製品事業	21,612,391	+0.8	2,578,093	△25.4
工 事 事 業	12,207,310	+2.2	2,302,244	+8.1
不動産開発事業	—	—	—	—
そ の 他	219,063	△27.6	—	—
合 計	34,038,764	+1.0	4,880,338	△12.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
コンクリート製品事業	22,488,847	△0.4
工 事 事 業	12,034,819	+5.5
不動産開発事業	1,022,231	△10.7
そ の 他	472,612	△7.8
合 計	36,018,511	+1.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。